

林業・木材産業の成長産業化

政策提言先 内閣官房・農林水産省・林野庁

政策提言の要旨

日EU・EPA等の経済連携協定が発効し、関税が段階的に削減されることになれば、我が国の林業・木材産業に大きな影響を及ぼすことから、成熟した森林資源を最大限に活用し、国際競争力の高い林業・木材産業に転換するために必要となる対策を講ずるとともに、林業・木材産業の成長産業化に向けた十分な予算額を確保するよう提言します。

【政策提言の具体的内容】

- 新たな森林管理システムの効果的な運用に向けた制度の構築
 - ・森林所有者の照会事務などを市町村間で共有できる仕組みなどの構築
 - ・森林資源情報等を効率的に取得できる技術開発
 - ・原木供給能力の向上に伴うさらなる木材需要の拡大策の強化
- 川上から川下に至るそれぞれのボトルネックの解消に向けた支援策の強化・拡充と需要に合わせた最適なサプライチェーンの構築
 - ・路網整備の推進や高性能林業機械の導入など原木の安定供給に必要な支援
 - ・加工施設の効率化・低コスト化に向けた施設整備や製品の高付加価値化など加工体制の強化に必要な支援
 - ・一般流通材等を活用した新たな商品開発や、内装材等の高付加価値化やCLTなどを活用した非住宅建築物の木造化・木質化など木材需要の拡大に必要な支援
 - ・川下の需要に応じて川中・川上が一貫して生産・供給調整を行えるサプライチェーンの構築に向けた施設整備などへの支援の充実
 - ・若年林業技術者育成に向けた給付金の十分な確保とともに非住宅建築物の木造化が提案できる建築士などの育成に向けた給付金制度の創設

【政策提言の理由】

- ・ 経済連携協定の発効により、我が国の林業・木材産業はさらに厳しい国際競争力にさらされると危惧されることから、川上から川下に至る生産コストの低減につながる十分な対策により、国際競争力を高めていくことが必要です。
- ・ こうした中、今国会で審議中の「新たな森林管理システム（森林経営管理法）」は、森林施業の集約化を大きく進展させることとなり、原木供給の不確実性の解消につながるものと大変期待しているところです。本県としても、市町村職員向けの研修などの人材育成や代替執行に積極的に取り組むなど市町村を強力に支援してまいります。
- ・ 一方、市町村の体制が脆弱な中で、新たな森林管理システムの効果を早期に発現していくためには、所有者不明森林の探索に係る時間の縮減を図るとともに、詳細な森林資源情報を効率よく取得できる仕組みが必要です。また、森林施業の集約化によって原木供給能力の向上が見込まれることから、需給バランスの安定化が図られるよう木材需要のさら

なる拡大策を強力に展開していく必要があります。

- 併せて、林業・木材産業の成長産業化に向けて川上から川下に至るそれぞれのボトルネックを解消するための支援策の強化・拡充が必要です。そのうえで、プロダクトアウトからマーケットインへと生産体制を転換し、国際競争力の高い林業・木材産業クラスターを形成していく必要があります。

【高知県担当課】 林業振興・環境部 林業環境政策課・森づくり推進課・木材増産推進課
木材産業振興課・治山林道課